

1

高齢社会

目立つ高齢者の高い就労意欲
——内閣府白書

内閣府は6月11日、2021年版高齢社会白書を閣議決定した。高齢社会対策基本法の規定に基づき毎年国会に提出しているもので、今年も昨年12月～今年1月にかけて実施した国際比較調査の結果を紹介。日本の高齢者の就労意欲は他国と比較して高く、収入や健康を理由に働きたいと考えている高齢者が多いとしている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が高齢者の就労日数・就労時間に与えた影響についても分析。「テレワークの一層の推進など、コロナ禍で感染防止をしながら就労が継続できる取組が求められる」と指摘している。

高齢化率は28.8%に

白書によると、わが国の総人口は、2020年10月1日現在、1億2,571万人。65歳以上人口は、3,619万人となり、総人口に占める割合（高齢化率）は28.8%となっている。65歳以上人口のうち、「65～74歳人口」は1,747万人で総人口に占める割合は13.9%。

「75歳以上人口」は1,872万人で総人口に占める割合は14.9%と、65～74歳人口を上回っている。

平均寿命は、2019年現在、男性が81.41年、女性が87.45年と、前年をそれぞれ0.16年、0.13年上回った。

世帯についてみると、65歳以上の者のいる世帯は2019年時点で2,558万世帯と、全世帯（5,179万世帯）の約半分（49.4%）を占めている。

将来推計では、わが国の総人口は長期の人口減少過程に入っている。2053年には1億人を下回る9,924万人となり、2065年には8,808万人に

なると推計されている。

また、総人口が減少するなかで65歳以上の者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、2036年には33.3%で3人に1人となる。2042年以降は65歳以上人口が減少に転じるが、高齢化率は上昇を続け、2065年には38.4%に達して、国民の約2.6人に1人が65歳以上の者となる社会が到来すると推計されている。

高齢者の就業率は上昇傾向

2020年の労働力人口は6,868万人だった。労働力人口のうち65～69歳の者は424万人、70歳以上の者は498万人となっている。労働力人口総数に占める65歳以上の者の割合は13.4%となっている。

一方、年齢階級別の就業率は、65～69歳が49.6%、70～74歳が32.5%、75歳以上が10.4%となっている。10年前の2010年の就業率と比較すると、それぞれ13.2%、10.5%、2.1%伸びている。

雇用情勢をみると、60～64歳の完全失業率は2011年以降低下し続けていたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響による経済情勢の急速な悪化を受けて、2.9%と前年から上昇した。65歳以上は1.7%と、同じく前年から上昇した。

60歳以上の世帯の貯蓄現在高については、世帯主の年齢が60歳以上の世帯と全世帯（いずれも2人以上の世帯）の中央値を比較すると、2019年の60歳以上世帯は1,506万円となっており、全世帯（1,033万円）の約1.5倍だった。貯蓄現在高階級別の世帯分

布をみると、世帯主の年齢が60歳以上の世帯では4,000万円以上の貯蓄を有する世帯が17.3%となっており、全世帯（11.4%）と比べて高い水準にある。

高齢者の就労意欲は日本が最も高い

内閣府は2020年12月～2021年1月にかけて、「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」を実施した。調査対象国は日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデンの4カ国。調査対象は各国の60歳以上の男女。1980年から5年ごとに実施しており、今回が9回目。なお、過去の調査は面接調査により実施されているが、今回調査は新型コロナウイルス感染症対応のため、郵送調査、電話調査または面接調査に変更して実施したことから、過去の結果との比較には留意が必要、としている。

白書が特集として紹介する同調査の結果によれば、今後、「収入の伴う仕事をしたい（続けたい）」とする割合は、日本が40.2%（前回2015年度調査は44.9%）と最も高く、次いでアメリカが29.9%（同39.4%）、ドイツが28.1%（同22.7%）、スウェーデンが26.6%（同36.6%）の順となっており、他国と比較して日本の高齢者の就労意欲の高さが際立っている（図1）。

「収入の伴う仕事をしたい（続けたい）」と回答した人に、その理由を尋ねたところ、日本では「収入がほしいから」が最も高い割合となっている。その他の国は「仕事そのものが面白い、自分の活力になるから」が最も高い割合となっている。2番目に高い回答割

合となっているものをみると、日本では「働くのは体によいから、老化を防ぐから」となっている一方で、その他の国は「収入がほしいから」となっており、各国の60歳以上の人が仕事に求めるものの違いがみてとれる。

なお、2015年度調査と比較すると、日本、ドイツ、スウェーデンは「収入がほしいから」の割合が増加している（図2）。

コロナ禍で日本は4人に1人が就労日数や就労時間が減少

調査は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響についても質問している。各国の収入の伴う仕事をしている60歳以上の人が、新型コロナウイルス感染症の拡大により受けた影響として、「仕事をする日数や時間数が減った」と回答した割合は、アメリカが29.3%で最も高く、次いでドイツが26.0%、日本が25.5%、スウェーデンが13.2%となっている。

また各国の60歳以上の人で、「仕事をする日数や時間数が減った」と回答した人のうち、「収入の伴う仕事をしたい（続けたい）」と回答した人の割合は日本が80.4%、アメリカが54.5%、ドイツが83.9%、スウェーデンが69.2%となっている。

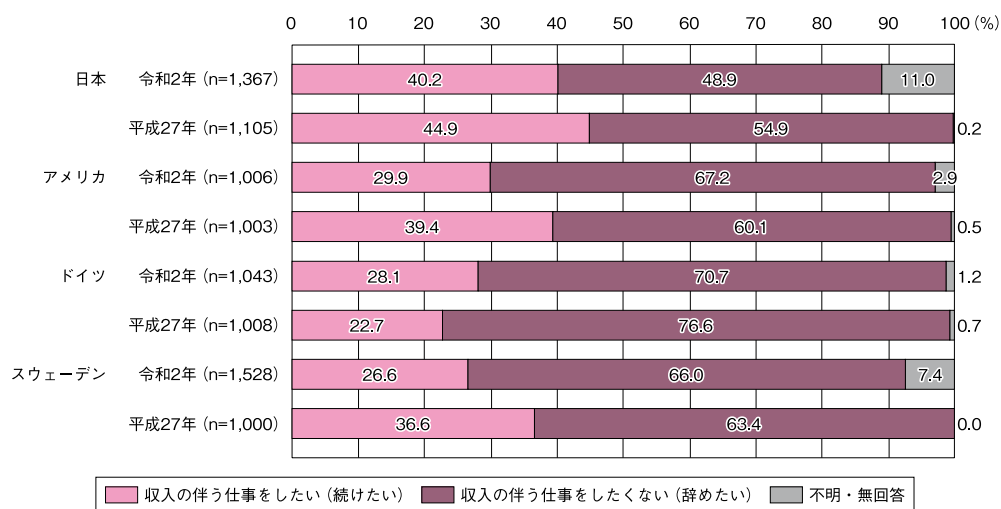
テレワークの一層の推進などで感染防止を

これらの調査結果を踏まえ白書は、「コロナ禍においても、依然として日本の高齢者の就労意欲の高さが表れている」と指摘したうえで、「今後とも我が国において高齢化の進行が見込まれる中、高齢者に対して、多様なニ-

ズに対応した就業機会の提供を図るとともに、テレワークの一層の推進などコロナ禍で感染防止をしながら就労が継続できる取組が求められる」としている。

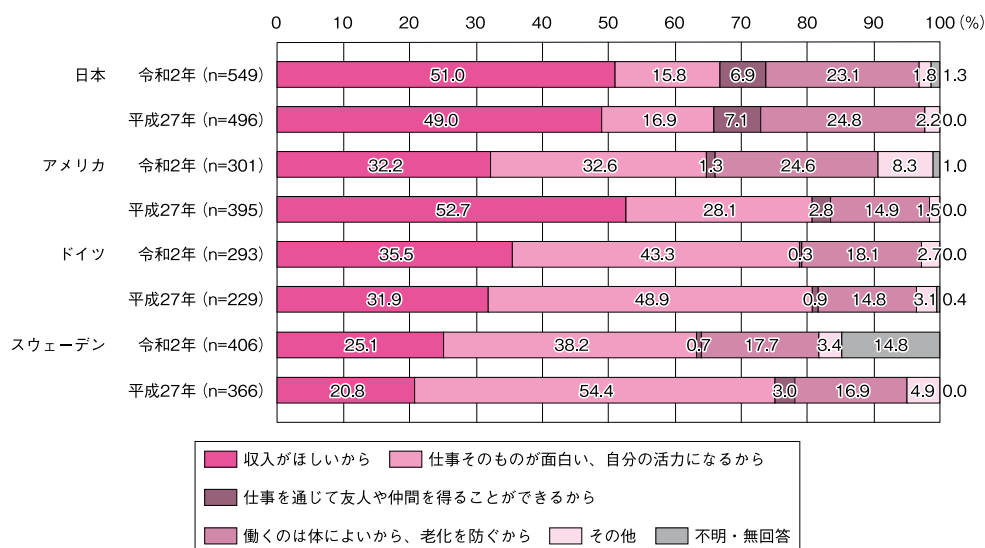
（調査部）

図1 今後の就労意欲



資料出所：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」

図2 就労の継続を希望する主な理由



資料出所：内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」